令　和　7　年　度

主　要　施　策　の　成　果

―― 予算執行の実績報告 ――

文　　京　　区

目　　次

令和７年度における主要施策の概要 …… 9

予算執行の実績報告

一　般　会　計

総　括 …… 49

歳　入

第１款　特別区税 …… 56
第２款　利子割交付金 …… 62
第３款　配当割交付金 …… 62
第４款　株式等譲渡所得割交付金 …… 62
第５款　自動車取得税交付金 …… 62
第６款　環境性能割交付金 …… 62
第７款　地方譲与税 …… 62
第８款　地方消費税交付金 …… 64
第９款　地方特例交付金 …… 64
第10款　特別区交付金 …… 64
第11款　交通安全対策特別交付金 …… 64
第12款　分担金及び負担金 …… 64
第13款　使用料及び手数料 …… 66
第14款　国庫支出金 …… 80
第15款　都支出金 …… 88
第16款　財産収入 …… 102
第17款　繰入金 …… 104
第18款　繰越金 …… 106
第19款　諸収入 …… 106
第20款　寄付金 …… 136
第21款　特別区債 …… 138

歳　出

第１款　議会費 …… 142
第２款　総務費 …… 142
第３款　区民費 …… 164
第４款　産業経済費 …… 176
第５款　民生費 …… 182
第６款　衛生費 …… 216
第７款　都市整備費 …… 234
第８款　土木費 …… 238
第９款　資源環境費 …… 246
第10款　教育費 …… 250
第11款　諸支出金 …… 272
第12款　予備費 …… 274

国民健康保険特別会計

総括 …… 279

歳入

第1款 国民健康保険料 …… 284
第2款 一部負担金 …… 288
第3款 使用料及び手数料 …… 288
第4款 国庫支出金 …… 288
第5款 都支出金 …… 288
第6款 繰入金 …… 288
第7款 繰越金 …… 290
第8款 諸収入 …… 290

歳出

第1款 総務費 …… 296
第2款 保険給付費 …… 296
第3款 国民健康保険事業費納付金 …… 300
第4款 保健事業費 …… 300
第5款 諸支出金 …… 300
第6款 予備費 …… 302

介護保険特別会計

総括 …… 307

歳入

第1款 保険料 …… 312
第2款 使用料及び手数料 …… 312
第3款 国庫支出金 …… 314
第4款 支払基金交付金 …… 314
第5款 都支出金 …… 314
第6款 財産収入 …… 316
第7款 繰入金 …… 316
第8款 繰越金 …… 316
第9款 諸収入 …… 316

歳出

第1款 総務費 …… 322
第2款 保険給付費 …… 322
第3款 地域支援事業費 …… 324
第4款 基金積立金 …… 328
第5款 諸支出金 …… 328
第6款 予備費 …… 330

後期高齢者医療特別会計

総括 …… 335

歳入

第1款 後期高齢者医療保険料 …… 340
第2款 使用料及び手数料 …… 340
第3款 広域連合支出金 …… 342
第4款 繰入金 …… 342
第5款 繰越金 …… 342
第6款 諸収入 …… 342
第7款 国庫支出金 …… 344

歳出

第1款 総務費 …… 348
第2款 保険給付費 …… 348
第3款 広域連合納付金 …… 348
第4款 諸支出金 …… 348
第5款 予備費 …… 350

令和７年度における主要施策の概要

令和７年度における主要施策の概要

令和７年度予算編成においては、特別区税収入の増加が続く一方、ふるさと納税等の不合理な税制改正によって多額の税財源の流出は依然として拡大傾向にあり、景気動向も不透明な中、区財政の先行きは楽観視できない状況にありました。しかしながら、このような状況下にあっても、「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決等に邁進し、あわせて、「文京区公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設整備を計画的に実施することが求められました。

こうした中、７年度予算は、現場の視点を重視し、職員の創意と工夫により、効率的・効果的で質の高い行政サービスを提供するための予算を編成しました。

『子どもたちに輝く未来をつなぐ』の施策については、令和７年４月に、文京区児童相談所を開設し、児童虐待をはじめとした子どもに関する様々な問題に対して、子どもの最善の利益を守るため、迅速かつ的確な相談援助業務を行ったほか、里親家庭への支援と社会的養護の一層の推進に取り組みました。

次に、『健康で安心な生活基盤の整備』の施策については、重層的支援体制整備事業（ぶんきょうチームでまるごと支援）を実施し、関係機関・地域支援者との連携を強化し、複合的な課題を抱える事例への対応を促進するとともに、既存の分野別相談窓口では、悩みを包括的に受け止め、適切な支援機関へつなぐチーム体制を構築しました。

次に、『活力と魅力あふれるまちの創造』の施策については、国際交流・海外都市交流事業として、イスタンブール市ベイオウル区との友好都市提携 10 周年を記念した写真展及び「トルコフェスタ」、ソウル特別市松坡（ソンパ）区との交流事業「韓国松坡区区民ツアー」等を実施しました。

次に、『文化的で豊かな共生社会の実現』の施策については、町会・自治会加入率の向上のため、町会・自治会が行う加入促進に資する事業に要する費用を補助するとともに、新築マンション入居者の町会・自治会加入につながる支援を行いました。

次に、『環境の保全と快適で安全なまちづくり』の施策については、ごみの減量化と温室効果ガスの排出削減など地球環境への負担軽減を図るため、プラスチック分別回収事業を開始しました。

また、傷病者に対する一次救命処置の実施率向上を図るため、区立小・中学校 30 校の校門等に、24 時間利用可能な AED を設置しました。

このほか、『物価高騰対応事業』として、家計支援臨時給付金等の各種給付事業を実施しました。

こうして、７年度予算の執行については、社会経済情勢の著しい変化等に的確に対応しながら、限られた経営資源の下、時期を逸することなく、効率的・効果的で質の高い区政運営に取り組みました。

この結果、７年度一般会計は、163,012,648,296 円の歳出予算を執行しました。

このうち、主要施策の成果の概要について、次ページ以降で説明します。

Ⅰ　子どもたちに輝く未来をつなぐ

妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

１　ぶんきょうハッピーベイビー応援事業【経費 2,313,405 円】

子どもを望む全ての区民が安心して子どもを産み、育てられるよう、ぶんきょうハッピーベイビー応援事業を実施しました。この事業では、ぶんきょうプレパパ・ママ講座、啓発冊子の配布、ハッピーベイビー健康相談窓口の周知、区内大学祭等への出展、ハッピーベイビー講演会等により、区民等に対する周知・啓発を行いました。

２　不妊治療に係る支援【経費 13,407,958 円】

子どもを望む家庭の不妊治療費用等の助成を行い、不妊治療を受けやすい環境を整える支援を行いました。また、妊活や不妊等に関する正しい情報の取得や、不安・悩み等をオンラインで専門家に相談できる妊活相談事業を行いました。

３　文京区版ネウボラ事業【経費 267,538,683 円】

文京区版ネウボラ事業では、母子保健コーディネーターを配置するとともに、ネウボラ相談、妊娠届出時のネウボラ面接を実施しました。産後ケア事業としては、産後の心身のケアや育児全般について相談ができる宿泊型ショートステイ及びデイサービス型サロンについては施設数を増やし、母乳相談事業、訪問型産後ケア相談事業とともに実施しました。

また、東京都の「とうきょうママパパ応援事業」の一環としてバースデーサポート事業、多胎児家庭支援事業を実施しました。

４　母親学級・両親学級【経費 9,563,027 円】

初妊婦及びそのパートナーを対象に、妊娠や子育てについての知識を学習し、交流の場を設けることを目的として講習会を実施し、参加者は 84 学級、延べ 2,092 人でした。また、就労等で平日の母親学級に参加できない方を対象に、土曜日１回制の母親学級を４回実施し、参加者は 77 人でした。

５　乳児家庭全戸訪問事業【経費 8,587,460 円】

生後４か月までの乳児のいる全ての家庭を対象に、保健師・助産師による訪問を実施しました。訪問では、母子の健康管理や子育てに関する情報の提供を行うとともに、育児に不安をもつ要支援家庭の早期発見に努めました。

６　乳幼児健康診査【経費 79,585,984 円】

生後４か月から３歳までの乳幼児を対象に、子どもの健康状態や成長・発達の診察を実施しました。あわせて、育児の不安や悩み、父母の健康状態を把握し、必要なサービス等の情報提供を行いました。

７　乳幼児家庭支援保健事業【経費 5,030,192 円】

乳幼児健康診査において、虐待予防等のスクリーニングを実施し、子育て困難家庭や虐待の危険性のある親子の早期発見に努めました。また、子ども家庭支援センターや教育センタ

ーのほか、医療・保健・福祉サービス等、必要な支援機関と連携して継続的な支援を行いました。

多様化する保育ニーズへの対応・保育の質の向上

１　区立幼稚園の認定こども園化【経費 54,746,758 円】

認定こども園元町幼稚園を開設しました。また、令和 10 年度の認定こども園化に向けた新園舎のしゅん工に合わせて、後楽幼稚園の移転作業及び初度調弁を実施しました。

２　区立幼稚園及び区立幼稚園型認定こども園の預かり保育【経費 226,468,200 円】

保育内容の充実を図る観点から、区立幼稚園全園で在園児を対象に、預かり保育を実施しました。また、保育の必要性の認定を受けた場合は、預かり保育料（登録利用料及び一時利用料）を無償としました。

３　未就園児の定期的な預かり事業【経費 147,888,144 円】

保護者の就労の有無にかかわらず、子どもが多様な他者との関わりの中で様々な経験ができる機会をつくり、子育て支援の充実を図ることを目的とし、区内在住で保育園や幼稚園等を利用していない児童を定期的にお預かりする事業を実施しました。

４　区立お茶の水女子大学こども園の運営【経費 227,302,358 円】

全年齢 93 人（０～５歳児）を受け入れ、園運営を実施しました。また、こども園運営を通じた研究成果の還元として「こどもフォーラム」を開催しました。

５　私立保育施設への巡回指導等による運営支援【経費 4,621,921 円】

私立保育施設への区立保育園園長経験者等専門職員の巡回指導（電話聞き取りを含む。）を実施しました。また、私立保育施設を対象とした連絡会や研修の開催等により、保育の質の向上と安全確保に資する取組を行いました。

６　保育施設等への検査体制の強化【経費 16,767,585 円】

認可保育所 99 施設、認可外保育施設 30 施設に対し、子ども・子育て支援法等に基づく指導検査及び立入調査を実施しました。

７　子どもの保育環境向上事業【経費 54,037,000 円】

開設後 10 年以上経過した保育事業者が、建物の老朽化及び質の向上のために実施する改修工事に係る費用や、保育環境の向上等を図るため、老朽化した備品の入れ替え、照明の LED 化、フローリングの貼り替え、カーペットの張り替え等の設備更新に係る費用の一部を補助しました。

８　文京版スターティング・ストロング・プロジェクト【経費 19,451,916 円】

集団参加や対人コミュニケーションなどの社会的スキル等の成長が乳幼児期早期から促されるように、心理士等の専門家チームが保育園、幼稚園、児童館等を訪問し、専門的発達支援等を行いました。幼稚園、保育園では 53 園、63 回、児童館等では 11 か所、11 回のプログラムを実施しました。また、文京区子育てフェスティバルにて、「子育て応援講座」を実施し、

区民にふれあい遊びと子どもとの関わり方を紹介しました。

９　発達支援巡回事業【経費 29,374,229 円】

教育センターの心理士・作業療法士等の専門職が、区内の保育園、幼稚園、育成室を訪問し、発達支援の観点から保育士・教員等へ保育内容の充実や保育上の必要な配慮について助言を行いました。また、希望により訪問園等で保護者に対する個別相談を行いました。181 園（室）に対し、490 回の訪問を実施しました。

10　子ども家庭相談事業【経費 24,175,751 円】

養育困難や虐待の危険性のある家庭に対して面談や家庭訪問等を実施し、支援を行いました。また、こども家庭センター機能において、母子保健部門と一体的に子育て家庭を支援し、児童虐待の予防に取り組みました。

さらに、子ども応援サポート室や子どもの最善の利益を守る法律専門相談事業の実施により、子どもとその保護者の悩みを聴き取り、支援につなげるとともに、離婚後の養育費確保や子どもとの親子交流に資する事業を実施しました。

子育て支援サービスの安定的な提供

１　一時保育事業【経費 395,130,237 円】

保護者が地域で安心して子育てができるよう、子どもを一時的に保育するキッズルームを区内４か所で運営しました。

また、保護者や家族の疾病、出産等により緊急に保育を必要とする子どもを預かる緊急一時保育事業のほか、緊急一時保育の定員に空きがある場合に、利用理由を問わず子どもを預かるリフレッシュ一時保育事業を区立保育園 16 園において実施しました。

２　病児・病後児保育事業【経費 115,400,142 円】

病中・病気回復期の子どもを預かる保育施設４か所を医療機関等への委託により運営するとともに、ベビーシッターの派遣による病児・病後児保育サービスを利用した際の利用料を一部助成し、保護者の就労支援を図りました。

３　ベビーシッター等による子育て支援事業【経費 370,989,291 円】

ベビーシッター等による保育サービスを利用した際の利用料を一部助成するとともに、家事・育児支援サービスを一定の負担で利用できる券を交付したほか、ひとり親家庭や多胎児家庭を対象に支援事業を実施するなど、多様な保育サービス等を提供しました。

４　地域子育て支援拠点事業【経費 49,977,635 円】

乳幼児及びその保護者の交流の場として、子育てについての相談や情報の提供、助言、その他の援助等を実施する地域団体による地域子育て支援拠点に対して、運営経費の補助を行い、活動を支援しました。

就学児童の多様な放課後の居場所づくり

１　放課後児童健全育成事業【経費 1,199,953,560 円】

待機児童の解消を図るため、「育成室待機児童解消加速化プラン」に基づき民間賃貸物件等を活用した施設整備を積極的に進め、令和７年４月に３室の育成室を開設しました。

また、令和８年４月の開設に向けて新たに６室の育成室整備を行いました。

さらに、区の育成室では実施していない多様なニーズに対応するため、東京都認証学童クラブ（令和８年度より都型学童クラブから移行）を新たに３地区（白山地区・小日向地区・大塚地区）に誘致するとともに、事業者に対し運営及び施設整備の経費の一部について補助を行いました。

加えて、放課後全児童向け事業として、全区立小学校において大人の見守りのもと、児童が安心して遊びや学びなどの活動ができる居場所を提供しました。

さらに、長期休業期間の開始時間を７年度までに 15 校、８年４月から全 20 校で 10 時から９時に拡充し、児童が安全に過ごせる居場所の充実を図りました。

子どもの健康・体力の向上

１　健康・体力増進事業【経費 43,783,966 円】

全区立小学校への体力アップトレーナーの配置、全区立中学校への保健体育科専門講師（テクニカルトレーナー）の配置及び大学への委託事業等により、子どもたちの体力向上に向けた取組を行いました。また、都立駒込病院及び順天堂大学の協力により講師を派遣し、区立小・中学校におけるがん教育の出前授業を実施しました。

２　中学校部活動支援【経費 121,776,214 円】

文京区部活動ガイドラインに基づき、全区立中学校に部活動指導員及び部活動指導補助員を配置し、部活動の充実を図るとともに、教員の部活動における負担を軽減し、働き方改革を推進しました。

３　和食の日推進事業【経費 18,479,497 円】

子どもたちに和食の良さを再認識してもらうために、毎月１回「和食の日」給食に取り組み、新米や日本茶、国内交流自治体産の農産物の購入及び食材費の補助をしました。

就学家庭における経済的支援

１　学校給食費支援事業【経費 1,197,347,373 円】

区立小・中学校における学校給食費を継続して無償とするとともに、区立以外の小・中学校等に通う児童・生徒の保護者に対する給食費相当額を給付しました。

新しい時代の「学力」向上

１　英語力向上推進事業【経費 178,157,619 円】

区立小・中学校における外国人英語指導員（ALT）を活用した授業や、英語体験施設（TOKYO GLOBAL GATEWAY）を利用した体験学習等により、これからの国際社会で必要とされる英語力及びコミュニケーション能力の育成を図りました。また、小学校５・６年生の全児童に対して英語４技能検定（GTEC Junior）を実施するとともに、中学校の全生徒に対して実用英語技能検定を各学年で１回公費で受験する機会を保障することにより、児童・生徒の英語学習や異文化理解、コミュニケーション活動への関心・意欲の向上を図りました。

２　「話す力」向上プログラム事業【経費 6,600,000 円】

グローバル社会で重要とされるコミュニケーション能力の育成を図るため、小学校１校、中学校１校をモデル校とし、児童・生徒の「話す力」を向上させる学習等の研究を行いました。

３　教育情報ネットワーク環境整備（幼・小・中）【経費 3,555,974,168 円】

教育用タブレット端末、電子黒板及び校務支援システムの適切な運用保守を行いました。また、令和８年度にリース期間満了を迎える生徒・教員の教育用タブレットの更新に向け、事業者からの情報収集や学校現場への状況確認を実施し、仕様を検討しました。さらに、インターネット回線を各校ベストエフォート式の 10Gbps にて接続し、小学校の校内 LAN 配線の通信規格を CAT6A にて再敷設しました。

４　教員研修・研究事業【経費 16,094,706 円】

区立幼稚園・小学校・中学校の教員を対象に、有識者を講師として、特別支援教育や情報活用能力向上等、教育課題に関する研修を実施しました。

５　Society5.0 の教室プロジェクト【経費 144,258,906 円】

蓄積された教育データを活用し、児童・生徒の資質・能力を向上する指導法を研究し、１人１台端末を含めた ICT を効果的に活用した教育活動の充実を図りました。また、授業における１人１台端末の効果的な活用の実践事例を 210 以上集め、区内の小・中学校で共有し、教員の授業改善及び指導力向上を図りました。

共に生きるための豊かな心と行動力（共生力）の育成

１　いじめ問題対策事業【経費 2,269,000 円】

互いを尊重し、他人を思いやる心を養うため、いじめの未然防止に向けた人権教育の充実等、豊かな人間性の育成を図る教育を推進しました。また、関係機関との連携を深めるとともに、教員対象の研修を実施し、いじめの早期発見・早期対応に向けた組織的な対応力を高めました。

２　特別支援教育推進事業【経費 633,115,536 円】

特別な配慮を必要とする児童・生徒に対して、合理的配慮を提供するため、特別支援教育

担当指導員や交流及び共同学習支援員等を配置し、インクルーシブ教育システム構築に向けて、特別支援教育の推進を図りました。

３　文京ふるさと学習プロジェクトの推進【経費 7,311,390 円】

地域の伝統や文化、ゆかりのある人物等への関心を深めながら、文京区への理解が促進され、児童・生徒にふるさと文京への愛着が生まれるよう、ふるさと学習副読本及び指導書を改訂しました。

４　いのちと心の教育の推進事業【経費 1,945,100 円】

子どもたちが、かけがえのない命を大切にし、自分も他人も大切にする心を育めるよう、動物との触れ合いや、いのちの大切さと生きることの素晴らしさを学ぶ授業等を通じて、豊かな心の育成の充実を図りました。

不登校・登校しぶりの児童・生徒への対応力強化

１　総合相談室【経費 224,606,319 円】

教育センターの総合相談室において、０歳から 18 歳までの子どもの心身の障害や発達上の心配及び教育上の悩み等について、心理士等の専門職が相談に応じ、必要に応じて、グループ療育や言語療法・作業療法等の個別療育、心理的援助等を行いました。利用者は、延べ 18,551 人でした。

２　不登校への対応力強化【経費 310,864,924 円】

区立小・中学校に在籍する児童・生徒について、児童等を取り巻く環境に応じて、福祉の窓口につなぐなどの福祉的な支援ができるよう、スクールソーシャルワーカー11 人を区立小・中学校全校に週１日配置しました。

また、校内の別室において学級に馴染めない児童・生徒の対応を実施する区立小・中学校モデル校 20 校（小学校 10 校・中学校 10 校）を設定し、各校に指導員を週５日（29 時間）配置しました。

学校施設等の計画的な改築・改修等

１　明化小学校等改築【経費 3,091,061,729 円】

改築校舎（Ⅱ期）の建設工事が完了し、仮校舎解体工事に着手しました。

２　柳町小学校等改築【経費 914,414,428 円】

改築校舎（Ⅱ期）の建設工事を進めました。

３　小日向台町小学校等改築【経費 330,676,170 円】

基本設計を完了し、実施設計を進めました。

４　千駄木小学校等改築【経費 3,300,848 円】

学校関係者及び地域からの意見を設計内容に反映することを目的に、地域懇談会を開催しました。

５　学校施設等の快適性向上【経費 2,832,358,023 円】

老朽化が進んでいる特別教室の改修工事を計画的かつ効率的に実施するため、11 校の設計業務を実施し、10 校 27 教室の改修工事を完了しました。

６　校庭、屋上防水及び外壁・サッシ改修【経費 542,822,612 円】

校庭改修工事の実施設計を１校(第十中)、屋上防水改修工事を２校(関口台町小、汐見小)、実施設計を１校（青柳小)、修正設計を１校（礫川小)、外壁・サッシ改修工事を２校（関口台町小、汐見小)、修正設計を２校（礫川小・金富小）実施しました。

７　小学校の教室増設対策【経費 17,539,676 円】

窪町小学校近接地に建設予定の民間施設を活用した教室等増設に向け、基本・実施設計を完了しました。

青少年の健全育成と自主的な活動の支援

１　青少年健全育成会活動支援【経費 10,713,086 円】

青少年の健全育成を目的として活動している青少年健全育成会（九地区）が実施する事業に対し、補助を行いました。また、九地区合同行事や広報誌の発行を支援するとともに、九地区連絡会等を開催し、活動の充実と地域の特性を活かした青少年健全育成の推進を図りました。

２　青少年の社会参加推進事業【経費 1,122,469 円】

青少年が主体的に社会と関わることができる機会を提供し、青少年の自立を推進するため、区内で非営利活動を行う団体(NPO 等)が実施する青少年の社会参加を推進する事業に対し、補助を行いました。

３　青少年プラザ(b-lab)運営事業【経費 82,976,128 円】

中高生世代の自主的な活動の場及び交流の場を提供するとともに、文化・スポーツ、学習支援等の事業を実施しました。

高校生世代への支援

１　高校生等医療費助成【経費 214,745,694 円】

高校生世代のいる子育て家庭への支援を推進するため、15 歳に達する日の翌日以降の最初の４月１日から 18 歳に達する日以後の最初の３月 31 日までの間にある方（高校生相当年齢）に対して、入院・通院にかかる医療費（保険診療分）の自己負担分を助成しました。

子どもの発達に寄り添った支援体制の整備

１　児童発達支援センターの運営【経費 150,623,710 円】

地域の障害児支援の中核的な役割を果たす児童発達支援センターとして、児童発達支援(そよかぜ）事業、放課後等デイサービス（ほっこり）事業並びに相談支援（なないろ）事業を提供し、在籍園、学校等の関係機関と連携しながら、子どもの療育支援及び保護者支援を実

施しました。

２　各施設での医療的ケア児の受入れ【経費 148,556,809 円】

区立保育園で３人、区が委託する私立保育園で２人、文京総合福祉センター内の社会体験プログラム事業で５人、元町ウェルネスパーク内の医療的ケア児支援ルーム事業で２人、区立小学校で３人、児童発達支援センターの放課後等デイサービス（ほっこり）で１人、計 16 人を受け入れました。そのほか、育成室においても、受入体制の整備を進めました。

さらに、文京総合福祉センターにおける社会体験プログラムでは、通所に係るタクシー代を助成しました。

３　医療的ケア児支援体制の構築【経費 151,100 円】

医療的ケア児支援連絡会を２回開催し、医療的ケア児支援の取組や各委員からの活動の報告を行ったほか、「医療的ケアを必要とするお子様の生活に関する調査」の結果を報告し、意見交換を行いました。

総合的な相談・支援体制の強化と子どもの権利擁護

１　児童虐待防止対策事業【経費 9,551,230 円】

要保護児童対策地域協議会を 130 回開催しました。関係機関が連携し、情報共有や支援方針の確認等を行い、適切な支援につなげるとともに、児童虐待防止マニュアル（一般用）を改訂し、啓発に取り組みました。

また、児童虐待の発生を未然に防止するため、養育困難な家庭を対象に家事や育児を援助する家庭支援ヘルパー派遣事業を実施し、37 家庭に対して延べ 585 回派遣したほか、育児スキルトレーニングや親子ひろばでの子育て支援講座を開催し、育児不安を抱える保護者等の支援を行いました。

２　文京区児童相談所運営【経費 1,022,539,650 円】

令和７年４月に開設し、児童虐待をはじめとした子どもに関する様々な問題に対して、子どもの最善の利益を守るため、迅速かつ的確な相談援助業務を行いました。その中で、より高度で緊急性の高い相談援助業務に対応できるよう、専門性の高い人材の確保と育成を進めました。

また、里親家庭に対する相談支援や各種研修を実施するとともに、里親制度の普及啓発に資する説明会や体験発表会を開催することを通して、里親家庭への支援と社会的養護の一層の推進に取り組みました。

子どもの貧困対策

１　生活困窮世帯学習支援事業【経費 55,942,530 円】

生活困窮世帯の小・中学生 78 人、高校生世代等 21 人に対し、基礎的な学力の定着と学習意欲の向上を目的とした少人数形式の学習支援や、さまざまな体験学習等を実施しました。

また、保護者を含めた相談支援、進学や就職、再就学など適切に進路を選択することができるような支援を行いました。

２　奨学資金給付金【経費 10,540,000 円】

経済的理由により進学又は修学が困難な生徒（保護者が就学援助費補助対象者（生活保護受給世帯を除く。））のうち、高等学校等に進学が確定している 123 人に対して、奨学資金を給付しました。

３　塾代等助成事業【経費 15,337,798 円】

保護者の経済的負担を軽減し、子どもの学習機会を確保することを目的に、中学校２年生及び３年生の保護者のうち、就学援助費補助対象者（生活保護受給世帯を除く。）174 人に対して、学習塾等の学校外学習にかかる費用を助成しました。

４　就学援助【経費 96,394,803 円】

経済的援助が必要な児童・生徒に対して、就学に必要な費用の援助を行いました。

５　子ども宅食プロジェクト【経費 51,400,172 円】

子どものいる生活困窮世帯のうち希望する世帯を対象として、延べ 5,278 世帯に企業等から提供を受けた食品等を隔月に定期配送し、あわせて物価高騰に伴う支援策として、臨時便の配送を実施しました。

また、ガバメントクラウドファンディング（ふるさと納税）を活用し、全国から 34,299,000 円の寄附をいただきました。

Ⅱ　健康で安心な生活基盤の整備

地域共生社会を目指した包括的な支援体制の強化

１　文京区版ひきこもり総合対策【経費 21,392,385 円】

ひきこもり状態にある本人やその家族を支援するため、義務教育終了後の全ての区民を対象に「ひきこもり等自立支援事業（STEP 事業）」（Support 支援／Talk 相談／Experience 経験／Place 居場所）を実施し、利用件数は 1,591 件でした。また、総合窓口として、文京区ひきこもり支援センターを設置し、本人や家族等からの相談 342 件を受けるとともに、関係機関と連携しながらサポートを行いました。

２　ヤングケアラー支援推進事業【経費 1,724,065 円】

ヤングケアラーへの理解促進を図るため、リーフレット・動画・区報等による広報啓発に取り組みました。子ども向けリーフレットについては、区立小・中学校の全児童・生徒に配付するとともに、区内の約 700 か所の関係機関に配架等を依頼しました。

支援体制の強化を図るため、要保護児童対策地域協議会にて関係者向けの研修を実施しました。相談支援においては、ヤングケアラー・コーディネーターが中心となって関係機関と

の連携を図りつつ、本人及び家族全体に対する支援を行いました。

３　小地域福祉活動の推進【経費 30,829,993 円】

文京区社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター(生活支援コーディネーター等と兼務)を 10 人配置し、地域で起きている課題を掘り起こし、その課題解決に向けた取組を地域の人とともに考え、関係機関等と連携しながら、個別支援や地域の生活支援の仕組みづくりを行う小地域福祉活動に対し、その経費を補助しました。

４　多機能な居場所活動推進事業【経費 13,371,000 円】

地域の支え合い活動や日常的な相談の中心となる「多機能な居場所」づくりを展開する団体に対して、文京区社会福祉協議会を通し、開設・事業運営に必要となる経費を補助しました。

５　重層的支援体制整備事業（ぶんきょうチームでまるごと支援）【経費 765,967,930 円】

関係機関・地域支援者との連携を強化し、「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の３つの支援を一体的に実施することで、複雑化した課題や制度の狭間のニーズに対応する包括的な支援体制を構築しました。さらに、既存の分野別相談窓口では、悩みを包括的に受け止め、適切な支援機関へつなぐチーム体制【BUNKYO つながる相談窓口】を構築し、普及啓発にも取り組みました。

在宅医療・介護連携の推進

１　地域医療連携事業【経費 18,458,834 円】

地域医療の連携を強化し、区民に必要な切れ目のない医療を確保するため、地域医療連携推進協議会を設置して協議するとともに、部会（小児初期救急医療・口腔保健医療及び在宅医療）を設置し、個別に検討しました。在宅医療検討部会では、ワーキンググループにおいて、多職種連携の推進に向けた取組等の意見交換を行うとともに、かかりつけ医・在宅療養相談窓口事業の実施や文京かかりつけマップ 2026 年版の作成を行いました。

このほか、東京大学グローバルナーシングリサーチセンターとの連携協定に基づき、区民向けケア講座の実施、くらしの保健室の設置、区内で働く看護職・介護職を対象とした看取りリスキルプログラムを実施しました。

２　在宅療養者等歯科訪問健診・予防相談指導事業【経費 10,709,584 円】

在宅療養者等の健康の保持・増進を図り、かかりつけ歯科医の定着を促すため、自宅等に歯科医師や歯科衛生士が訪問し、歯の健康診査や予防相談指導を実施しました。

３　在宅療養支援窓口事業【経費 4,800,000 円】

高齢者あんしん相談センターに在宅療養支援窓口を設置し、退院後の高齢者の在宅療養環境の調整や、介護支援専門員等への在宅療養資源の情報提供などを行いました。

認知症施策の推進

１　認知症施策の総合的な推進【経費 21,902,052 円】

認知症のある人やその家族等に早期に関わる支援チームを設置し、医療や介護保険サービス等の調整を行う認知症初期集中支援推進事業を実施するとともに、認知症サポーターの養成やパンフレット等の配布による普及・啓発、町会等との協働による行方不明者捜索模擬訓練の実施など、認知症施策を総合的に推進しました。

２　認知症検診等事業【経費 18,191,632 円】

認知症に関する正しい知識の普及啓発と早期の気づきを支援するため、従来の集団会場型から指定医療機関での個別検診に移行し、55 歳から 75 歳までの５歳ごとの節目検診を実施しました。結果に応じて、受診勧奨や看護師による最長６か月間の支援、生活習慣の見直し・行動変容を促す複合的プログラムの開催等、切れ目なく適切な支援につなげる仕組みづくりを推進しました。

３　「チームオレンジBunkyo」サポーターによる認知症に優しいまちづくり【経費 661,079 円】

認知症サポーターステップアップ講座や、認知症当事者の想いやニーズを伺う「本人交流会」を実施しました。また、ステップアップ講座の受講者に対し、公式 LINE アカウントによるボランティア活動情報の配信や、社会福祉協議会が実施する「いきいきサポート」への登録勧奨等を行い、地域でのボランティア活動やチームオレンジへの参加を促進しました。

フレイル予防及び介護予防・地域での支え合い体制づくりの推進

１　介護予防事業の推進【経費 21,142,436 円】

生活機能に低下がみられる高齢者を把握し、介護予防活動を案内するため、健康質問調査票（基本チェックリスト）等の郵送による介護予防把握事業を実施しました。また、養成講習を修了した「文の京介護予防体操推進リーダー」による体操事業を区内 15 か所で実施し、延べ 13,075 人の高齢者が参加しました。さらに、「シニアのためのフィットネス教室」を実施し、体力づくりの機会を提供するほか、地域における自主的な活動を推進するため、介護予防ボランティア指導者等養成事業を実施しました。

２　文の京フレイル予防プロジェクト【経費 2,586,574 円】

要介護状態に至る前のフレイル（心身の活力が低下した状態）を早期に発見し、その予防を行うことにより健康寿命の延伸を図るため、地域会場でフレイルチェック等を実施しました。また、フレイルチェックでは学びきれなかった知識を身に付けてもらうため、フレイル予防の３つの柱（栄養・運動・社会参加）に沿い、体験型の予防教室を実施しました。さらに、文京区健康アプリの開始を機に、フレイル予防に関する知識等の普及啓発に取り組みました。

３　地域介護予防活動支援事業（通いの場）【経費 9,675,286 円】

介護予防の体操とともに、高齢者の支え合いや見守りの関係性を構築するため、文京区社

会福祉協議会を通じて住民主体の通いの場（かよい～の）への助成を実施しました。また、地域の介護予防活動にリハビリテーション専門職を派遣し、専門家としての知見を活かした助言や指導を行い、自主的な介護予防活動を支援しました。

４　生活支援体制整備事業【経費 30,372,096 円】

文京区社会福祉協議会に生活支援コーディネーター（地域福祉コーディネーターと兼務）を配置するための経費を助成し、生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を推進するため、地域の多様な主体による取組のコーディネート業務を行いました。

５　元気高齢者の社会参画支援事業【経費 28,271,398 円】

高齢者の社会参加を促進するため、高齢者施設ボランティア講座、ミドル・シニア講座、絵本の読み聞かせ講座等を開催しました。また、介護施設就業体験セミナーを開催するとともに、文京区シルバー人材センターの介護施設お助け隊に対して助成し、介護人材不足を側面から支援しました。さらに、地域での活動などを紹介する情報誌「セカンドステージ・サポート・ナビ」の改訂・配布を行ったほか、スマートフォンの購入補助やスマートフォン講習会の実施を通じた高齢者のデジタルデバイド解消に努めました。

６　地域の支え合い体制づくり推進事業【経費 5,708,000 円】

外出の機会が少なくなりがちな高齢者、障害者、子育て中の親子等が、食事会、おしゃべり等を楽しむ場を通して地域での交流を深めることで、孤立を予防し、地域の中で安心して楽しく暮らせるための住民主体のサロン活動に対して、文京区社会福祉協議会を通し、運営に必要な経費を補助しました。

７　シルバー人材センターの活動支援【経費 61,065,850 円】

文京区シルバー人材センターの事務局運営費を補助するとともに、高齢者等の日常生活の困りごとを援助する事業に対して、その経費を補助して活動を支援しました。

高齢者等の居住安定の支援

１　文京すまいるプロジェクトの推進【経費 78,527,878 円】

住宅の確保に配慮を要する高齢者等に対し、住まいの確保と、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるよう、住まい方の支援を行いました。また、行政、不動産関係団体及び居住支援団体が連携した文京区居住支援協議会を開催しました。

高齢者の見守りと権利擁護

１　ハートフルネットワーク事業【経費 515,825 円】

関係協力機関と連携して、地域全体で高齢者の見守り、声かけ等を行うとともに、関係機関への協力依頼などを通じて異変等を発見した際に迅速に対応できる体制の構築を図りました。また、地域の高齢者等の移動手段の拡充を図るため、ハートフルネットワーク協力機関等において、短期間車いすの貸出を行う車いすステーション事業を実施しました。

２　地域包括支援センター（高齢者あんしん相談センター）の充実【経費 361,210,473 円】

高齢者あんしん相談センターを運営するとともに、基本業務である介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務に加え、高齢者見守り相談窓口事業、地域ケア会議の推進等、地域包括ケアシステムの実現に向けた取組を推進しました。

３　高齢者緊急連絡カードの設置【経費 3,172,433 円】

新たに 65 歳以上になるひとり暮らしの方や 80 歳以上の高齢者のみで構成される世帯を対象に、郵送により調査を行い、希望する方に緊急連絡カードの設置を行いました。

４　高齢者等見守りあんしん事業【経費 5,049,000 円】

高齢者等見守りあんしん電話事業では、見守りを希望する高齢者等に、週１回から３回電話し、心や体の不安に寄り添った見守り活動を行うとともに、看護師等が 24 時間体制で電話相談に応じる窓口を設置し、健康相談等を行いました。

高齢者見守りあんしん IoT 事業では、高齢者の自宅に、通信機能が付いた電球を設置し、24 時間動作がない場合に見守りを行う方（家族等）へメールで異常を通知するサービスを実施し、その利用料を補助しました。

５　成年後見制度利用支援事業【経費 9,806,908 円】

成年後見人等に対する報酬等の負担が困難な生活保護受給者等の方に、その費用を助成しました。また、支援が必要な人を早期に発見し、適切な成年後見制度の利用につなげるため、権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関を文京区社会福祉協議会に委託し、その運営費を補助しました。

６　文京ユアストーリー【経費 1,620,153 円】

人生の最期まで住み慣れた地域で、安心して自分らしく暮らせるよう、身寄りのない高齢者に対し、元気なうちから孤立を予防し、死後準備までの総合的なコーディネートを行う文京区社会福祉協議会の事業に対して、必要な経費を補助しました。

介護サービス基盤の充実

１　民間事業者による高齢者施設の整備【経費 214,897,000 円】

小日向二丁目国有地における特別養護老人ホーム等の整備を進めるため、整備・運営事業者に対し、がけ地整備に関する補助を行いました。

２　地域密着型サービスの充実【経費 221,423,881 円】

本郷六丁目区有地を活用し、看護小規模多機能型居宅介護施設を整備するため、既存施設の建物解体工事及び埋蔵文化財の調査を実施しました。小日向二丁目国有地における認知症高齢者グループホーム等の整備を進めるため、整備・運営事業者に対し、定期借地権設定のための一時金に対する補助を行いました。

また、白山四丁目国有地を活用して、認知症高齢者グループホーム等を整備するため、区

が公募・選定した整備・運営事業者を国に推薦し、当該事業者が国有地の貸付相手方として決定しました。

３　旧区立特別養護老人ホームの大規模改修【経費 66,000,000 円】

文京白山の郷について、経年劣化により低下した施設・設備等の機能回復を目的とした大規模改修を実施するため、大規模改修工事の基本・実施設計が完了しました。

また、文京千駄木の郷については、大規模改修に向けて工事方針の検討を進めるとともに、保健サービスセンター本郷支所における工事の影響範囲や対応を整理するための現況調査を実施しました。

４　介護人材の確保・定着支援【経費 24,969,603 円】

介護の仕事や魅力向上の啓発を目的として、介護に携わるお笑い芸人と区内施設に勤務する介護職員による動画を配信するとともに、中高生等の若年層向けに、啓発冊子を配布しました。あわせて、介護未経験者向けには、入門的研修を実施しました。

また、福祉避難所に指定された施設等の職員への住宅費補助について、対象施設、補助対象期間等を拡充しました。このほか、介護従事者の専門性向上を目的とした資格取得支援や研修、外国人介護福祉士候補者受入れ補助、ケアプランデータ連携システム活用促進事業等を実施しました。

障害者の自立に向けた地域生活支援の充実

１　障害者（児）施設整備促進事業【経費 43,754,779 円】

障害者グループホーム、生活介護施設及び障害児通所施設の整備を促進するため、整備費補助や開所費用補助制度の拡充を図り、５件の整備費補助、４件の開所費用補助を行いました。

また、旧アカデミー向丘跡地を活用した障害者福祉施設（障害者グループホーム、生活介護施設等）に係る整備費補助を行いました。

２　障害者基幹相談支援センターの運営【経費 104,850,156 円】

障害者・児とその家族に対する相談支援の中核的な役割を担う障害者基幹相談支援センターにおいて、障害の種別や年齢にかかわらず、各種相談や情報提供などの支援を行いました。

３　地域生活支援拠点運営事業【経費 192,717,146 円】

区内４地区の地域生活支援拠点において、地区内在住の障害者やその家族などからの相談支援と関係機関との連携による地域づくりにより、障害者が安心して生活できる居住支援を行いました。

４　精神障害者の地域移行・地域定着事業【経費 885,349,424 円】

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの推進のため、地域精神保健福祉連絡協議会において議論を行いました。

また、退院後支援事業については、措置入院者が退院後、地域で生活できるよう対象者との関係構築及び支援体制の構築に取り組みました。

さらに、全国の精神科医療機関に１年以上入院している区民の実態を明らかにし、地域移行に向けた効果的な支援方法と支援体制を検討するため、長期入院医療機関実態調査を実施しました。

障害者の一般就労の定着・促進

１　障害者就労支援センター事業【経費 72,524,100 円】

障害者就労支援センターにおいて、就労希望のある障害者（登録者累計３月末 894 人）に職業相談、面接練習、企業実習等の支援を行い、新規で 64 人が企業等に就職しました。また、現在就労している障害者に対して、企業訪問や余暇支援事業等の定着支援を実施しました。

２　中小企業等障害者職業体験受入れ助成事業【経費 260,000 円】

中小企業等障害者職業体験受入れ助成事業において、職業体験受入れ奨励金を１社７件（延べ 40 日間）、雇用促進奨励金を１社１件助成しました。

３　就労定着支援の推進【経費 5,303,178 円】

就労移行支援等を利用して一般就労した延べ 91 人に対し、就労に伴う生活上の課題に対応できるように必要な支援を行いました。

障害者差別の解消と権利の擁護

１　障害者差別解消推進事業【経費 221,400 円】

文京区障害者差別解消支援地域協議会を年に２回開催して、各委員から意見を聴取しました。

２　心と情報のバリアフリー推進事業【経費 7,767,965 円】

共生のための文京地域支援フォーラムにおいて、「旧優生保護法」をテーマとした講演会等を開催し、誰もが暮らしやすい地域づくりへの理解啓発を行いました。

また、心のバリアフリーハンドブックを区立小・中学校へ配付するとともに、「文京区手話言語条例」の令和６年４月１日施行に伴い、普及啓発クリアファイルを作成しました。

３　障害者虐待防止事業【経費 5,807 円】

障害者虐待の通報窓口や相談を受ける障害者虐待防止センターにおいて、虐待防止や早期発見、虐待を受けている可能性のある対象者の安全確保と事実確認等の迅速な対応を行いました。また、障害者施設等従事者への研修会等を通じた広報・啓発活動を進めました。

生活困窮者の自立支援

１　生活困窮者自立支援相談事業【経費 31,261,450 円】

生活困窮者の抱えている課題を整理・分析し、支援が計画的かつ継続的に行われるよう、個別に自立支援計画を作成し、この計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう関係機関との連絡調整を行いました。自立相談支援機関への新規相談は 294 件でした。

２　母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業【経費 20,419,100 円】

母子家庭及び父子家庭の自立に向けた相談支援を行い、より安定した職に就くことができるよう、資格取得のための支援として、高等職業訓練促進給付金等事業及び自立支援教育訓練給付金事業を実施しました。高等職業訓練促進給付金の支給件数は 16 件、高等職業訓練修了支援給付金の支給件数は７件、自立支援教育訓練給付金の指定件数は３件、支給件数は６件でした。

区民の主体的な健康づくり

１　生活習慣病予防事業【経費 9,573,488 円】

区民の自発的な運動習慣の定着と身体活動量の向上を目的として、文京健康アプリをリリースしました。また、これまで健康に関心が薄かった方々へのアプローチとして健康イベントを開催し、健康について学び、運動を始めるきっかけづくりを支援しました。

２　健康づくり事業【経費 52,056,129 円】

区民の健康回復、保持・増進のために、健康検査を実施し、その結果に基づき個別指導を行いました。また、健康検査終了後に運動指導員の指導のもと、自主トレーニングを実施しました。そのほか、骨粗しょう症の予防と早期発見・治療のために、20 歳から 70 歳までで５歳ごとの節目に当たる女性を対象とした健康診査を実施しました。健康診査終了後は、医師による結果説明（精密検査が必要な方には紹介状を発行）、保健師による保健指導及び栄養士による栄養指導を実施しました。

３　食育普及【経費 2,675,670 円】

区民が野菜をより多く食べることで食の面から健康になれるよう、ぶんきょう野菜大使等の食育サポーターと協働し、野菜摂取につながる取組（ハッピーベジタブルフェスタ、野菜塾の開催、野菜をしっかりとれる飲食店の普及等）をハッピーベジタブル大作戦として実施しました。

４　健康診査・保健指導【経費 376,018,229 円】

生活習慣病の発症や重症化を予防するとともに、健康に対する意識の醸成を図るため、健康診査と保健指導を実施しました。

５　受動喫煙防止対策事業【経費 65,247 円】

受動喫煙が疑われる状況が報告された際は、現場の状況を確認の上、区内飲食店等に受動喫煙防止対策についての助言・指導を個別に行いました。

また、受動喫煙防止への理解促進を図るため、チラシの配布を行い、普及啓発に取り組みました。

６　喫煙・受動喫煙による健康被害防止の普及啓発及び禁煙支援【経費 544,520 円】

保健事業を利用した禁煙教育の実施や区内施設へのポスター掲出により受動喫煙防止の普及啓発を図るとともに、区民の禁煙治療に係る費用の一部を助成する禁煙外来治療費助成事

業を実施しました。助成件数は 18 件でした。

７　糖尿病性腎症重症化予防事業【経費 13,468,204 円】

糖尿病が重症化するリスクが高い方が人工透析へと移行することを防ぐため、医療機関への受診勧奨や生活習慣改善のための保健指導を実施しました。

また、前年度の糖尿病性腎症重症化予防事業の保健指導終了者に対しては、フォローアップを実施しました。令和７年度から、国民健康保険と後期高齢者医療制度において一体的に事業を実施しました。

８　受診・服薬の適正化【経費 1,884,532 円】

ジェネリック差額通知の送付、医療費通知の送付に加え、重複多剤服薬が疑われる方に対して服薬情報を通知することで、主治医や薬局への相談を促し、医薬品適正使用に対する意識向上、被保険者の健康保持・増進及び医療費適正化の推進を図りました。

９　歯周疾患検診事業【経費 32,733,568 円】

歯周疾患の早期発見、早期治療を図るため、歯周疾患検診を実施しました。対象者は 20 歳から 70 歳までの５歳刻みと 76 歳・81 歳になる方で、20、30、40 歳代の方には受診率向上のため受診勧奨はがきも送付しました。受診者は 3,871 人でした。

がん対策の推進

１　各種がん検診の実施【経費 738,088,505 円】

がんの早期発見、早期治療を図るため、乳がん・子宮がん・胃がん・大腸がん・肺がんを合わせた５つのがん検診全てを無料で実施するとともに、女性特有のがん検診推進事業も実施し、受診者は延べ 71,679 人でした。また、要精密検査者に対して、医療機関への受診を促すため、精密検査未受診者へがん検診システムを活用して受診勧奨通知を送付し、早期治療につなげる取組を実施しました。

２　がん知識の普及・啓発【経費 505,882 円】

10 月の乳がん月間に合わせて区内の銭湯でピンクリボンの湯を実施したほか、チラシ及び啓発物の配布やポスターの掲示及び啓発動画を放映し、定期的に検診を受ける意義やブレストアウェアネスについて啓発しました。また、９月のがん啓発月間、２月の国際小児がんデーや３月の女性の健康週間に合わせてイベントを実施し、がんの知識の普及啓発に努めました。

３　がん患者支援【経費 17,027,575 円】

がん治療に伴う脱毛や乳房の切除等の外見変化が及ぼす心理的及び経済的負担の軽減を図るため、がんと診断されて治療を行い、ウィッグや胸部補整具等を購入等した区民に対し、購入等費用の一部を助成する事業を実施しました。助成件数は 187 件でした。

４　骨髄移植ドナー支援制度【経費 700,000 円】

骨髄等の提供を完了した人（ドナー）及びドナーが勤務する事業所に助成金を交付し、骨髄等提供希望登録者の増加を図りました。

５　骨髄移植など特別の理由による任意予防接種費用助成制度【経費 20,070 円】

骨髄移植等の理由により、既に接種を受けた定期予防接種の効果が期待できないと医師に判断された方やその保護者に対し、再度任意で受ける予防接種に要する費用を助成することで、感染症の発生予防と経済的な負担の軽減を図りました。

新興・再興感染症対策の推進

１　新興・再興感染症対策推進事業【経費 1,427,275,186 円】

「文京区感染症予防計画」に基づき、医療機関の実施する感染症対応訓練への参加や、医師会や庁内外を対象とした研修を実施することで、感染拡大時における対応力の強化を図りました。

また、区独自の感染症患者管理システムを活用し、発生届に関する患者情報を一元的に管理することで患者及び接触者対応の効率化を図りました。

予防接種においては、費用助成に加えて、対象者への予診票の個別送付や、効果的な周知啓発を実施することで、接種率向上を図りました。

総合的な自殺対策の推進

１　総合的な自殺対策の推進【経費 8,625,331 円】

自殺対策を支える人材の育成のために、区民、支援者、職員の対象者別ゲートキーパー養成講座を実施するとともに、区民向けの啓発周知として、自殺対策講演会の開催、相談窓口リーフレットの作成配布を行いました。また、関係機関の連携を強化するため、区内大学との連携事業や区内医療機関等関係機関と情報交換を行う自殺未遂者支援連絡会を実施しました。

Ⅲ　活力と魅力あふれるまちの創造

中小企業の企業力向上

１　中小企業支援事業　【経費 322,014,149 円】

⑴　経営相談　【経費 19,077,817 円】

東京商工会議所と連携し、経営上の課題や創業・知財に関する相談窓口を設置しました。また、中小企業支援員が区内中小企業を訪問し、経営相談や支援事業の紹介等を行いました。

⑵　中小企業等融資あっせん（利子補給）【経費 249,853,528 円】

区内中小企業が、事業経営の安定や経営基盤の強化に必要な設備の導入等を図る際に必要な事業資金融資を低利で受けられるよう、取扱金融機関に対してあっせんするとともに利子の一部を補給しました。

ア　一般融資

（ア）一般運転・一般設備資金　1,442,742 円（417 件）

（イ）小規模企業資金　4,702,023 円（732 件）

（ウ）創業支援資金　9,864,039 円（544 件）

イ　特別融資

（ア）経営環境変化対策資金　15,536,720 円（799 件）

（イ）短期運転資金　57,563 円（12 件）

（ウ）地球温暖化等環境対策資金　31,316 円（６件）

（エ）緊急事業資金　981,470 円（67 件）

（オ）団体運転資金・団体設備資金　29,996 円（４件）

（カ）事業活性化資金　116,456 円（８件）

（キ）地域産業振興資金　175,041 円（８件）

（ク）イノベーション活用型地域産業振興資金　1,156,709 円（12 件）

（ケ）商店会加入奨励資金　2,959,398 円（212 件）

（コ）小口零細企業保証制度対応特別資金　1,035,177 円（534 件）

（サ）借換資金　577,890 円（176 件）

（シ）女性のエンパワーメント原則推進支援資金　０円（０件）

（ス）先端設備等導入支援資金　1,010,113 円（29 件）

（セ）現下の経済変動に対応するための緊急資金　203,326,880 円（10,036 件）

（ソ）現下の経済変動に対応するための事業多角化・業態転換資金　5,100,093 円（186 件）

（タ）事業承継支援資金　1,749,902 円（40 件）

⑶　中小企業の企業力向上支援事業【経費 46,815,198 円】

持続可能性向上支援補助事業として、区内中小企業 78 社に対し、先端設備等の取得や省エネ設備の更新に要する経費の一部を補助しました。

各種認証取得費等補助事業として、区内中小企業 28 社に対し、各種認証を取得、更新する際の経費の一部を補助しました。

知的財産権取得費補助事業として、区内中小企業 20 社に対し、知的財産権を取得する際の経費の一部を補助しました。

事業承継総合支援事業として、事業承継を学べるセミナーを２回開催しました。また、区内小規模企業者１社に対し、設備の取得に要する経費の一部を補助しました。

⑷　イノベーション創出支援事業【経費 6,267,606 円】

区内企業によるイノベーションの創出を促進し、Society5.0 の実現による社会課題の解決や GX 実現の推進を図るため、区内中小企業・大学発ベンチャーが取り組む新製品・新技術等の開発に対し、審査会を経て５社認定しました。

２　中小企業人材確保支援事業【経費 29,652,302 円】

多様な人材の確保・活用に関するセミナーや区内中小企業に就職を希望する求職者と企業とのマッチング支援等を行う中小企業における多様な地域人材確保・活用支援事業を実施しました。また、リカレント教育や中小企業におけるリスキリングによる人材育成への取組に対し、経費の一部を補助しました。

３　創業支援事業【経費 12,550,150 円】

区内での創業を希望する方又は区内で創業後５年未満の方を対象に、起業に必要な経営、財務、人材育成、販売方法の知識を身に付ける創業支援セミナーを実施するとともに、区内の創業の機運を高めるため、主に若年者、女性、ミドル・シニアを対象に創業入門サロンを実施しました。また、チャレンジショップ支援事業において、区内の空き店舗で創業した 10 事業者に対して、店舗賃借料の一部助成及び専門家の現地派遣による経営相談を実施しました。

商店街の活性化

１　商店街振興対策事業【経費 320,010,954 円】

⑴　商店街エリアプロデュース事業【経費 7,579,589 円】

重点的にプロデュースする３商店会及び文京区商店街連合会等に対し、具体的な企画立案から関与する専門プロデューサーを配置することで、商店会の組織力を強化し、明確な成果の上がる事業展開、地域活性化につながるよう支援しました。また、自身の商店街活動の参考とするため、活発に活動している区内・外の商店街を視察し、ヒアリング等を行って情報収集を図りました。

⑵　デジタル商品券発行事業補助【経費 296,439,301 円】

文京区商店街連合会が実施する二次元コードによるキャッシュレス決済を活用したデジタル商品券発行事業に対し補助を行うことにより、キャッシュレス決済を促進するとともに、商店街の活性化及び個店の販売促進支援を行いました。

⑶　区内店舗情報発信支援事業【経費 12,408,000 円】

文京区商店街連合会と連携して区内商店の利用を促進するため、「文京ソコヂカラサイト」において、区内店舗の情報やキャンペーン情報等を発信しました。また、文京区公式アンバサダー「ぶんばさだあ」から区内商店や区内商店街イベント等に関する写真を募集し、「文京ソコヂカラ公式 Instagram」にて投稿を行いました。

⑷　区内商店販売力向上セミナー及びワークショップ【経費 3,584,064 円】

区内商店の事業活動を支援するため、小売店や飲食店を営む事業者を対象に、販売促進、顧客獲得等をテーマにワークショップ形式のセミナーを３回開催しました。

２　商店街販売促進・環境整備事業【経費 36,788,000 円】

⑴　商店街販売促進事業【経費 30,106,000 円】

商店街の販売促進及び地域の活性化を図るため、独自に各種イベントを実施した商店会

等に対し、経費の一部を助成しました。

商店街チャレンジ戦略支援事業補助（イベント事業）	21 商店会（31 件）
商店街販売促進事業補助	９商店会（16 件）
地域連携型商店街事業補助	１件

⑵　商店街環境整備事業【経費 6,682,000 円】

商店街の活性化を図るための商店街施設整備等の活性化事業に対し、経費の一部を助成しました。

環境整備事業補助	１商店会（１件）
商店街チャレンジ戦略支援事業補助（活性化事業）	２商店会（３件）
政策課題対応型商店街事業費補助	８商店会（８件）
装飾灯等点検費補助	４商店会（４件）

区民の消費生活の安定と向上

１　消費者普及啓発事業【経費 6,739,120 円】

知識を持ち自立した消費者となるための学習の機会を提供することを目的として、一般向け消費生活研修会を７回、子ども向け（幼児含む）研修会を 13 回、消費生活推進員養成講座を１回（７回連続講座)、児童館・学校・高齢者施設等への出前講座等を 21 回、推進員の啓発活動を 20 回実施し、消費者グループ活動に対して３団体に助成しました。

消費者情報誌を６回発行するとともに、消費者団体、大学及び事業者と協働で消費生活展を１回（２日間)、企画展を 11 回開催し、啓発活動を行いました。

文化資源を活用した文化芸術の振興

１　文化育成事業【経費 18,609,200 円】

能楽関連では、区内在住・在学の親子向けに「I don’t know（能）…No（能）problem!みんなで親しむ能（Noh）プロジェクト」を開催しました。

かるた関連では、「かるた謎解き展」を開催し、謎解きをメインに、区のかるた事業を紹介するパネル展示や競技かるた体験などを実施しました。また、競技かるた界、男性選手トップの名人と女性選手トップのクイーンによる夢の対戦「小倉百人一首競技かるた名人 vs クイーンドリームマッチ」を開催しました。

障害者アートの展示を行った「Art Brut Bunkyo 展」では、96 点が出展され、832 人が来場しました。

２　文京シビックホール（響きの森文京公会堂）における文化芸術活動の推進

【経費 103,191,939 円】

誰もが文化芸術を身近に鑑賞し、参加できる機会を充実させるとともに、文化芸術活動を支える人材育成を積極的に進めることで、区民がより一層文化芸術に親しむことのできる機

会を創出するため、文京シビックホールの指定管理者である公益財団法人文京アカデミーに委任して、芸術鑑賞、文化育成、文化・芸術普及事業等を実施しました。

また、令和７年３月に開館 25 周年を迎えた文京シビックホールにおいて、令和６年度から引き続き令和７年６月まで周年記念事業を実施しました。

３　文の京ゆかりの文化人顕彰事業【経費 3,387,704 円】

夏目漱石をはじめとして様々な分野で業績を残した区ゆかりの文化人を顕彰し、情報発信を行うため、リーフレットを作成・配布しました。文化と歴史を縁とする包括連携に関する覚書（熊本県、熊本市、新宿区）及び甲州市と文京区との相互協力に関する協定締結 10 周年に当たるため、リーフレットとともに、朗読コンテスト、史跡めぐり、歴史講演会において、両自治体にゆかりある人物をテーマとして取り上げました。

４　文京ふるさと歴史館の特別展、普及事業【経費 3,093,635 円】

区の歴史や文化に関わる多様な地域の文化資源を区内外に周知するため、出張パネル展示及びミニ企画展を開催しました。そのほか、常設展示ボランティアガイド、史跡めぐり、各種出版物の作成、小・中学生のための歴史教室、ワークショップ「あなたの名所ものがたり」を実施しました。

誰もが観光に訪れたくなるまちの環境整備

１　観光資源の魅力創出事業【経費 36,654,678 円】

文京花の五大まつり等について、担い手の確保につながる経費を新たに助成し、まつりの持続化を推進しました。

また、３年目を迎えた「まつりの街、文京」プロジェクトでは、まつりを未来につないでいくため、「関わる」をテーマに、小中学生がまつりの取材と記事作成を行うワークショップや、オリジナル紙芝居の口演等を実施しました。

さらに、国内外から来訪する観光客の満足度向上を図るとともに、熊本県・熊本市・新宿区との「文化と歴史を縁とする包括連携に関する覚書」の締結 10 周年を記念して、肥後細川庭園春のライトアップイベント「肥後春景」を開催し、５日間で計 4,864 人が来場しました。

２　観光 PR・情報発信事業【経費 33,888,047 円】

区の観光情報の収集・発信の拠点として、観光インフォメーションでの観光案内を展開するとともに、観光ガイドブックの多言語化や Web 化を推進し、区内外へ観光情報の発信を行いました。

また、国内外から来訪する観光客に向けて、区の認知度向上や魅力発信のため、観光 PR 動画を制作するとともに、区内周遊における利便性向上のため、多言語対応のデジタルマップを導入しました。

３　観光ボランティア養成事業【経費 2,931,709 円】

文京花の五大まつり等の開催に合わせて多彩なガイドツアーを実施し、区の魅力発信に取

り組むとともに、ガイドの増員とスキル向上を図るため、観光ガイド養成講座を実施し、新たに８人のガイドを登録しました。

都市交流の促進

１　国際交流・海外都市交流事業【経費 31,899,237 円】

イスタンブール市ベイオウル区との友好都市提携 10 周年を記念した写真展及び「トルコフェスタ」や、ソウル特別市松坡区との交流事業「韓国松坡区区民ツアー」を実施したほか、「文京区都市交流フェスタ 2026」等を通じて区民の国際理解を深め、国際交流及び海外交流都市への興味、関心を促進する機会を提供しました。

２　国内交流事業【経費 2,532,729 円】

山梨県甲州市との協定締結 10 周年記念事業として、「日帰り甲州市まるごと満喫バスツアー」を実施し、交流自治体との人的交流を促進しました。また、新たに協定を締結した茨城県水戸市とともに「水戸森林公園日帰り子どもバスツアー」を実施し、交流自治体の魅力を発信するとともに、新たな協定締結自治体の認知度向上を図りました。

３　文の京文化発信プロジェクト【経費 950,294 円】

盛岡市との交流事業では、啄木学級文の京講座や盛岡さんさ踊り体験ワークショップを通じて交流を深めました。また、金沢市との交流事業として実施しているかなざわ講座では、加賀宝生流能楽を題材とした講演会を実施しました。さらに、津和野町との交流事業として、石見神楽公演を開催しました。

４　山村体験交流事業【経費 1,295,189 円】

山村体験宿泊施設の運営事業者と魚沼市観光協会が実施する、区民を対象とした山村体験交流事業の補助、各種広報活動を行いました。

Ⅳ　文化的で豊かな共生社会の実現

地域コミュニティの活性化

１　町会・自治会支援の推進【経費 39,826,419 円】

地域コミュニティの核である町会・自治会の活性化を後押しするため、町会・自治会が様々な地域活動団体と連携して実施する事業に対し追加補助を行うことで、町会活動の担い手不足の解消を図りました。さらに、町会・自治会加入率の向上のため、町会・自治会が行う加入促進に資する事業に要する費用の補助を実施するとともに、新築マンション入居者の町会・自治会加入につながる支援を行うことで町会・自治会への加入を促しました。

また、町会・自治会向け SNS 等活用講座を開催し、転入世帯や若い世帯など町会・自治会との接点が少ない層を含めて広く町会等の活動を伝えられるよう支援しました。

２　協働事業の推進【経費 31,504,739 円】

NPO やボランティア団体等、様々な地域活動団体との協働や地域連携について理解を深めるため、区職員に対し、協働に関する意識啓発研修を実施しました。また、地域課題の解決のため、地域連携ステーション「フミコム」との連携によるＢチャレ（提案公募型協働事業）を実施しました。さらに、大塚地域活動センター内のオープンスペースを活用し、相互に顔の見える関係づくりを目的としたイベント等を実施し、地域団体や住民の相互交流の場を提供しました。

３　ふれあいサロン事業【経費 3,445,940 円】

あらゆる世代が気軽に地域活動に参加できる交流の場を提供するとともに、地域活動を担う人材の発掘を支援するため、地域活動センターにおいて、ふれあいサロン事業を実施しました。

図書館機能の向上

１　区立図書館の「学びの拠点」としての機能向上【経費 152,961,710 円】

改修工事中の本駒込図書館を除く全図書館（室）にセルフ貸出機を導入するとともに、施設規模に応じてセルフ返却機及びセルフ予約受取コーナーを設置し、貸出、返却、予約資料の受取を利用者自身が行えるセルフ化サービスを開始しました。

また、図書館システム及び関連機器の更新を行い、併せて図書館ホームページのリニューアルを実施し、図書館サービスの充実を図りました。

２　老朽化した図書館の改築【経費 91,548 円】

「竹早公園・小石川図書館一体的整備基本計画（中間のまとめ）」に寄せられた意見等を踏まえ、小石川図書館に求められる規模・機能に係る調査を行いました。

誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり

１　スポーツ振興事業【経費 29,477,467 円】

どなたでも多様なスポーツを体験できる大規模スポーツイベント「Bunkyo Sports Park」や区立小・中学校での出前授業等の実施により、区民がスポーツに親しむ機会を提供しました。

また、パラスポーツ体験会やインクルーシブスポーツ推進事業等を実施した団体への経費補助等によりパラスポーツ・インクルーシブスポーツの普及を促進するとともに、各スポーツ団体との協働による各種スポーツ教室やホームゲーム観戦事業を開催しました。

２　スポーツ施設の環境整備事業【経費 500,767,868 円】

スポーツセンター、総合体育館、江戸川橋体育館、小石川運動場、六義公園運動場等の各スポーツ施設の管理運営を指定管理者に委任して実施しました。

男女平等参画社会の実現

１　男女平等参画の推進【経費 41,757,551 円】

男女平等参画や女性活躍を推進するため、講演会やセミナー及び出張講座等の様々な機会を通じた取組を実施するとともに、あらゆる暴力の根絶に向けた DV 防止のための啓発事業等を行いました。また、男女平等センターが改修工事により休館したため、従来指定管理事業として開催していた啓発事業の一部を区の主催事業として実施しました。

また、令和８年度に改定する男女平等参画推進計画の基礎資料として、男女平等参画に関する区民調査を実施しました。

２　女性・母子父子等相談体制の充実【経費 60,236,374 円】

配偶者等からの暴力に関する相談、妊娠や出産に伴う問題、母子及び父子家庭の自立支援等の複雑化、複合化する課題に対応するため、女性相談支援員及び母子父子自立支援員を配置し必要な支援を実施しました。女性相談件数は延べ 5,726 件、母子父子相談件数は延べ 990 件でした。

３　母子・女性緊急一時保護事業【経費 10,881 円】

配偶者等の暴力被害からの避難等で緊急に施設での保護が必要な母子や女性に一時的に公的施設のほか、近隣のホテルや民間のシェルターを活用して、保護と相談支援を行いました。保護件数 12 件でした。緊急一時保護宿泊費等助成の利用は２件でした。

人権と多様性を尊重する社会の実現

１　ダイバーシティ推進事業【経費 2,898,761 円】

「性自認および性的指向に関する対応指針」に基づき、職員、教職員及び区内事業者向けに、SOGI（性的指向・性自認）に関する基礎知識や指針について理解を深めることを目的とした研修会を実施しました。

また、「文京区外国人住民のための生活ガイドブック」を多言語で作成し、外国人住民に日常生活のルールとマナーを分かりやすく周知するとともに、戸籍住民課窓口で転入者に配付しました。

Ⅴ　環境の保全と快適で安全なまちづくり

誰もが暮らしやすいまちのバリアフリー化の推進

１　バリアフリー基本構想推進事業【経費 24,097,917 円】

令和７年度は文京区バリアフリー基本構想の目標年次だったため、公共交通、道路、建築物、都市公園及び交通安全の事業者へ進捗確認を行い、最終評価を実施し、改定を行いました。

２　バリアフリーの道づくり【経費 228,559,685 円】

誰もが安全・安心に利用できるバリアフリーの道づくりを進めるため、歩道拡幅や段差解消等の改良工事を実施しました。

３　無電柱化の推進【経費 412,111,420 円】

区道第 889 号において、令和３年度から進めていた幹線ケーブルを収容する電線共同溝本体部分の工事が完了し、各家庭等に電気・通信を供給するための引込連系管路工事を実施しました。同様に、区道第 870 号においても、令和６年度に本体部分の工事を完了し、引込連系管路工事を実施しました。また、区道第 858 号において、道路復旧工事を実施しました。

安全・安心で快適な公園等の整備

１　公園再整備事業【経費 428,931,143 円】

区立公園等の安全・安心と魅力向上を図るため、「文京区公園再整備基本計画」に基づき、切通公園の再整備工事を実施しました。また、関口三丁目公園、大塚仲町公園、本郷五丁目児童遊園の再整備工事とともに、後楽公園、駒込林町公園、大塚児童遊園の基本設計、実施設計に着手しました。

２　元町公園整備事業（旧元町小学校との一体的整備）【経費 566,083,890 円】

旧元町小学校と元町公園の歴史性を継承し、一体的な屋外空間を生かしたにぎわいや地域コミュニティの創出を目的とした、元町公園整備工事（第２期）及び元町公園下段補修工事を実施し、元町公園の整備が完了しました。また、工事と並行して埋蔵文化財本調査を進めました。

３　緑の維持及び緑化啓発事業【経費 1,008,092,788 円】

街路樹・植樹帯については、定期的な剪定や除草、刈込み等の維持整備を行いました（街路樹 3,023 本、植樹帯 13,697 ㎡）。

神田川法面緑地の樹木･植栽等の維持管理を行うとともに河川を清掃し、風致地区としての景観を良好に保全しました（法面面積 13,165 ㎡）。

公園・児童遊園としての適切な機能を保つため、施設ごとに整備及び維持補修を行いました（公園等 46 園、児童遊園 66 園、遊び場７か所）。

住民参画事業として、公募及び区立小学校の児童による区立公園の花壇の維持管理を行うとともに、みどりの保護と育成を推進するため、保護指定した樹木・樹林に対する剪定に要した費用の一部補助を 49 件、屋上緑化に対する建物等緑化補助を１件行いました。また、緑化啓発事業として、自然散策会及びクイズラリーを開催しました。

地域の特性を生かしたまちづくり

１　地区まちづくりの推進【経費 33,359,666 円】

各地区においてまちづくりの検討を進めるため、関係機関との協議や意見交換などを行い

ました。後楽二丁目南地区では、再開発等促進区を定める地区計画の変更（東京都決定）など、都市計画手続きを進めました。東京大学本郷キャンパス地区では、都市計画基本方針の策定に向けて、湯島三丁目北東地区では、まちづくり基本方針の策定に向けて、それぞれパネル展示型説明会を開催し、意見募集を行いました。

２　再開発事業の推進【経費 666,313 円】

春日・後楽園駅前地区の市街地再開発組合に対して適宜助言を行い、関係機関との協議を行う等、事業の推進を図りました。当該事業においては、平成 28 年３月に着手した工事を継続して進め、令和５年 11 月に全ての建築工事を完了し、令和７年度は南街区と地下鉄大江戸線との接続工事が完了しました。

３　建築紛争予防調整・宅地開発指導【経費 573,909 円】

文京区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整及び開発事業の周知に関する条例に規定するあっせんに、建築相談員を配置し、専門的な助言や指導を受けられる体制を整えました。また、条例の対象とならない建築に係る問題について当事者同士が直接話し合える関係者会議の仕組みを整え、建築紛争の調整を効率的かつ効果的に行いました。

４　景観まちづくり推進事業【経費 16,362,184 円】

良好な景観形成を推進するため、景観法及び文京区景観づくり条例に基づく届出・景観事前協議を実施するとともに、文京区景観づくり審議会等検討体制を再編・構築し、景観計画の見直しに着手しました。また、児童とその保護者を対象に景観について考える機会をつくることを目的に景観教育普及啓発事業（文京パチり）を実施しました。

地球温暖化対策の総合的な取組

１　地球温暖化防止に関する普及啓発【経費 269,273,460 円】

各家庭で電気及びガスの使用量を把握し、省エネ行動に取り組む意識を喚起するため、「わが家の省エネチャレンジ事業」を実施しました。また、環境啓発イベント「クールアースフェア」は、区民ひろば、アートサロン及びギャラリーシビックで実施し、延べ 1,503 人が来場しました。

さらに、森林由来のＪ-クレジット購入によるカーボン・オフセットで区有施設の二酸化炭素排出量の削減に取り組むとともに、協定締結自治体における森林整備に係る取組を支援しました。

また、文京シビックセンターにおいて、再生可能エネルギー100％の電力を引き続き使用するとともに、カーボン・オフセット都市ガスについて、地球環境貢献型から排出係数調整型に切り替えることで、二酸化炭素を排出しない取組を推進しました。

２　環境教育・講座【経費 2,229,223 円】

体験型環境学習の機会を区民に提供し、環境保全の啓発を図るため、区内の親子等を対象とした「文京 eco カレッジ親子環境教室」を計６回実施しました。また、地域における環境

保全の必要性を学び、自ら環境保全の意識啓発に取り組み活動する人材を育成することを目的とした「文京 eco カレッジ環境ライフ講座」を実施しました。

３　新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業【経費 162,946,722 円】

温室効果ガスの発生抑制を図るため、区内の住宅や事業所に太陽光発電システム、家庭用燃料電池、家庭用蓄電システム、雨水タンク、断熱窓、自然冷媒ヒートポンプ給湯器、高日射反射率塗料又は集合住宅共用部 LED 照明器具等を設置・施工した個人、管理組合又は中小企業者に対して、経費の一部を助成しました。

循環型社会の形成

１　２Ｒ（リデュース・リユース）の推進【経費 11,132,305 円】

区民の２Ｒに対する意識を醸成し、自主的な取組を支援するため、家庭でできる生ごみ減量をテーマとした講座を実施したほか、フードドライブ事業において回収した未利用食品を、フードバンクや文京区社会福祉協議会を通じて地域の福祉団体や施設、生活困窮者へ提供しました。

２　資源の集団回収支援【経費 24,956,743 円】

資源回収業者に家庭から出る古紙等の引渡しを行っている町会や自治会、マンションの管理組合、PTA 等の地域のリサイクル活動を行っている団体に対し、回収量に応じて報奨金を支給する集団回収支援事業を実施しました。

３　資源回収事業【経費 504,096,585 円】

資源の有効活用とごみの減量を図るため、集積所及び地域活動センターなど 35 か所の拠点において、計 10,644 トンの資源を回収しました。

４　プラスチック分別回収事業【経費 474,697,063 円】

ごみの減量化と温室効果ガスの排出削減など地球環境への負担軽減を図るため、令和７年４月から本事業を開始した結果、回収量は約 1,992 トンとなりました。また、町会等の要望に応じて出張説明会等を計５回実施するとともに、回収量やリサイクル方法等について区報・区ホームページ・SNS・動画等を活用し情報発信を行いました。

５　事業系ごみ対策【経費 30,188 円】

事業系ごみの減量と適正処理を促進するため、立入検査等を通じて、ごみの発生抑制をはじめとする３Ｒの推進や、効率的なリサイクルシステムの利用促進等、適正排出に向けた指導を実施しました。また、「真似しよう！プロジェクト」として区内事業者が行っている、廃棄物管理における優良取組事例集を作成し、立入検査等で配布及び区ホームページで公開しました。

地域防災力の向上

１　地域防災訓練等の実施【経費 33,713,425 円】

地域防災力の更なる強化や区民及び区職員の防災意識の向上を図るため、防災フェスタを１回、避難所総合訓練を４回、職員避難所運営訓練を１回実施しました。

２　避難所運営協議会運営支援【経費 6,435,223 円】

防災行動力の向上を図るため、避難所となる区立小・中学校等において避難所運営協議会を中心とした運営訓練を 11 回実施しました（うち、避難所運営協議会活動助成金を活用した訓練は 10 回）。また、避難所運営協議会等から推薦を受けた 12 人に防災士資格取得費用を助成しました。さらに、都における避難所運営に関する指針の策定に伴い、当年度中に改訂を予定していた避難所運営ガイドラインの改訂スケジュールを令和８年度中の改訂と変更したほか、内製による改訂作業についても支援業務を事業者に委託する方法に変更し、素案を作成しました。

３　区民防災組織の育成【経費 9,771,459 円】

区民防災組織における自主防災力の強化を図るため、防災訓練等の活動を行った 48 組織に対して、活動費用の一部を助成しました。

また、自助・共助の力を一層高めていくため、町会・自治会及び中高層マンション等を対象に、専門知識を有する防災アドバイザーを派遣し、防災訓練等の企画提案や運営のサポートを行いました。

４　在宅避難の推進【経費 1,363,228 円】

在宅避難、家具転倒防災器具設置助成事業、防災用品あっせん事業のリーフレットを作成し、在宅避難の必要性や各世帯で必要な防災用品についての周知啓発を行いました。

５　自動体外式除細動器（AED）の設置促進【経費 32,168,900 円】

傷病者に対する一次救命処置の実施率向上を図るため、区立小・中学校 30 校の校門等に、24 時間利用可能な AED を設置しました。

また、他の区立施設等に設置している AED についても、定期的な点検を実施しました。

６　中高層共同住宅の支援【経費 9,245,934 円】

マンション特有のリスクを捉え、実情に応じた防災対策を推進するため、中高層マンション防災実態調査を実施し、中高層共同住宅における自主防災力の強化を図るため、防災訓練を行った 28 組織に対して、活動費用の一部を助成するとともに、エレベーター閉じ込め対策物資を購入した 11 組織に対して、購入費用の一部を助成しました。

また、マンション管理組合等から推薦を受けた６人に防災士資格取得費用を助成しました。

さらに、マンション管理組合 15 団体に対し、防災資器材の購入に係る費用の一部を助成するとともに、災害時のトイレ対策セミナーを１回開催し、管理組合や管理会社 69 団体が参加しました。

防災機能の強化

１　災害対策本部機能等の強化【経費 153,319,371 円】

災害情報システム等の機能の更新及び適正な運用を図るほか、防災危機管理室職員を対象とした水害時の初動訓練や地域の被害状況報告に基づいた情報整理と応急対策の検討までの初動対応訓練、付与された情報に基づき応急対応や事業継続対応を検討する災対各部の応急対応訓練を実施しました。

２　災害時の受援応援体制の関係強化【経費 14,378 円】

新たに、水戸市と災害時における相互応援に関する協定を締結するとともに、平成８年から相互協力協定等を締結している茨城県石岡市を訪問し、防災部門の顔の見える関係づくりに取り組みました。

また、一般社団法人日本キッチンカー経営審議会との災害時の炊き出しに関する協定や、区内に拠点を置く、ブルーイノベーション株式会社・一般社団法人日本 UAS 産業振興協議会との、災害時におけるドローンによる支援活動に関する協定を締結しました。さらに、東京大学と、二次的な避難所としての施設利用の協定締結を進め、受援体制の強化に取り組みました。

３　災害ボランティア体制の整備【経費 830,000 円】

災害時に被災者支援のボランティア活動を円滑に進めるため、災害ボランティアセンターの設置訓練や平常時から関係機関との連携等、文京区社会福祉協議会における災害ボランティアセンターの体制整備に必要な経費を補助しました。

４　災害時医療の確保【経費 17,760,702 円】

大規模災害発生時に開設する緊急医療救護所の物品を整備するとともに、避難所医療救護所に備蓄している災害時用医療資器材や医薬品の更新を行いました。また、災害時医療対応力向上のため、区内医師会・歯科医師会・薬剤師会会員を対象にトリアージ研修会を開催しました。更に、災害医療を取り巻く状況変化に対応するため、区内の関連団体との連携を図り、災害医療運営連絡会を開催しました。加えて、在宅人工呼吸器使用者の安全確保のため、災害時に備えた個別支援計画を策定しました。

５　備蓄物資維持管理【経費 110,778,768 円】

更新期限が到来する非常食や衛生資材関係の備蓄物資等を更新しました。また、避難所備蓄倉庫８か所の棚卸しにより、備蓄物資の適正な維持管理を行いました。備蓄基本計画作成に向けて倉庫の調査等を実施しました。

災害時の要配慮者への支援

１　避難行動要支援者の支援【経費 22,634,931 円】

避難行動要支援者名簿（関係機関共有方式名簿・同意方式名簿）及び個別避難計画の作成等を行いました。

２　福祉避難所の整備・拡充【経費 1,803,182 円】

福祉施設１か所と協定を締結するに当たり、福祉避難所用の備蓄物資を納入しました。また、更新期限が到来する福祉避難所の備蓄物資について、数量の見直し及び更新を行いました。

３　妊産婦・乳児救護所の体制整備【経費 4,665,011 円】

粉ミルク及び液体ミルク等の更新期限が到来する物資について、更新を行いました。

災害に強い都市基盤の整備

１　耐震改修促進事業の推進【経費 49,339,317 円】

建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちの形成に資するため、建築物の耐震診断・耐震改修設計・耐震改修工事等に要した費用の一部を助成しました。

耐震診断助成については、木造建築物耐震診断を 23 件、分譲マンション耐震診断を１件、非木造建築物耐震診断を３件助成しました。

耐震改修工事助成については、木造住宅除却を 20 件、木造住宅耐震改修工事を２件助成しました。

耐震化アドバイザー派遣は、５件実施しました。

２　不燃化推進特定整備地区（不燃化特区）事業の推進【経費 62,964,938 円】

大塚五・六丁目地区の不燃化を進めるため、建替え促進助成を４件、老朽建築物の除却助成を８件、住替え助成を１件行いました。

３　細街路の整備【経費 368,939,364 円】

安全で快適な住環境の確保と災害に強いまちづくりのため、建築などに伴う細街路拡幅部分（延べ 1,943.8m）及び角敷地（38 か所）を道路として整備しました。

４　道路における治水対策の推進【経費 352,217,610 円】

都市環境の改善を図るため、治水対策に加え、騒音対策や雨天時における走行性の向上等にも貢献する透水性舗装を施工しました。また、透水性舗装及び雨水桝（浸透桝含む。）を清掃することにより、透水機能の回復を図りました。

５　崖等整備資金助成事業の推進【経費 16,153,697 円】

土砂災害から区民の生命と財産を保護し、災害に強いまちづくりを推進するため、崖及び擁壁の整備に係る費用の一部を２件、崖下建築物減災工事に係る費用の一部を３件助成しました。

６　ブロック塀等改修等の促進【経費 362,658 円】

災害に強い安全なまちづくりを推進するため、地震時に倒壊のおそれのある、道路に面したブロック塀等の撤去及び改修に係る費用の一部を２件助成しました。また、通学路に面するブロック塀等で、危険度の高い塀の所有者等に対して、改修等の啓発を行いました。

７　橋梁アセットマネジメント整備【経費 89,461,366 円】

橋梁の予防保全を推進するため、大滝橋、一休橋において補修設計委託を実施しました。また、壱岐坂上歩道橋の塗膜除去工事を実施しました。

地域の犯罪抑止

１　安全対策推進事業【経費 59,922,249 円】

安全・安心まちづくり推進地区の指定を受けた地域活動団体に対して、防犯カメラの設置費用、電気料金、共架料助成等の活動支援を行いました。防犯対策を推進する地区として、新たに１地区の指定を行った結果、安全・安心まちづくり推進地区は 60 地区となりました。

また、昨今の体感治安の悪化や防犯意識の高まりを踏まえ、各家庭を対象とした防犯機器等購入補助事業を実施し、505 件の申請がありました。

さらに、子どもに対する防犯対策として、地域安全教室の開催や登下校時間に合わせた青色防犯パトロールの巡回を行ったほか、高齢者の特殊詐欺被害防止対策として、258 台の自動通話録音機の無償貸与や文の京防犯力向上セミナー等を行いました。

２　通学路等の防犯カメラの設置【経費 613,680 円】

学校、地域等が行う登下校時における子どもの見守り活動を補完するため設置した、防犯カメラ 41 台の保守管理を行いました。

３　子ども 110 番ステッカー事業【経費 750,297 円】

不審者等による犯罪から子どもたちを守る子ども 110 番ステッカー等を作成し、協力いただける区民等へ配付しました。また、意識啓発用のステッカーを、区内国立・私立・区立小学校１年生全員に配付しました。

管理不全建築物等の対策の推進

１　空家等対策事業【経費 229,731 円】

空家の所有者等を対象に、空家の適正管理等について、専門家によるセミナーや個別相談会を開催しました。

２　特定空家等の対策【経費 425,559 円】

文京区空家等対策審議会を開催し、空家等の適正管理に関する条例を制定しました。

３　マンション管理適正化支援事業【経費 14,283,353 円】

マンションの適正な維持・管理を推進するため、マンション管理士の派遣を 35 件、管理個別相談を 17 件行いました。また、劣化診断調査費助成を 21 件、長期修繕計画作成費助成を 23 件、共用部分改修費助成を１件、アドバイザー制度利用助成を３件行い、マンション管理セミナー及び交流会を開催しました。

マンション管理計画認定制度について、区独自基準を追加し、22 件を認定しました。さらに、東京都条例に基づくマンション管理状況届出制度における届出の初めての更新を行い、

管理不全の兆候があるマンションへの調査・助言等を行いました。

交通安全対策の推進と移動手段の利便性の向上

１　交通安全対策普及広報活動【経費 14,880,334 円】

交通安全意識の一層の普及啓発を図るため、警察等関係機関と協力しながら、交通安全運動や自転車交通安全教室、各種講習会を実施しました。また、自転車の定期的な点検・整備を促進するため、自転車 TS マーク 530 件の取得費用を助成しました。さらに、自転車利用者の安全運転を促進するため、ヘルメット 2,054 件の購入費用を助成しました。

２　総合的な自転車対策【経費 260,699,614 円】

総合的な自転車対策の DX 推進として、定期利用制自転車駐車場の利用申請から使用料の支払いまで、オンラインで完結するサービスを開始しました。また、放置自転車は、位置情報等のリアルタイムデータを利用し、効率的に撤去対応等を行いました。さらに、後楽園及び護国寺駅西自転車駐車場の駐輪設備を更新するとともに、湯島に一時利用制の自転車駐車場を新設しました。

３　コミュニティ道路整備【経費 147,922,661 円】

小石川二・三丁目（区道第 817 号)、水道二丁目（区道第 803 号）コミュニティ道路整備により、歩道拡幅や交差点の明確化等の安全対策を実施しました。

４　交通安全施設の整備と維持【経費 140,023,898 円】

歩行者等の安全を確保するため、通学路、未就学児の移動経路について、スクールガードリーダー等との点検や区民等の要望に基づく安全対策の警視庁一括要請を実施するとともに、その他の道路についても交通安全施設や自転車通行空間の整備を行いました。

５　コミュニティバス運行【経費 184,961,360 円】

バス運行事業のため、運行事業者へのバス運行経費の補助や、日本語版及び外国語版のルートマップの作成、沿線協議会の支援委託等を行いました。

６　自転車シェアリング事業【経費 21,570 円】

協定事業者と連携し、区民の移動手段の利便性向上に取り組みました。

Ⅵ　持続可能な行財政運営の推進

１　文京区ＤＸ推進プロジェクト【経費 74,117,535 円】

文京区の自治体 DX を推進するため、書かない窓口の推進や WEB 口座振替受付サービスの導入によるフロントヤード改革、文章生成 AI 利用の拡充等による業務改革（BPR）の取組、OpenRoaming（オープンローミング）に対応した公衆 Wi-Fi 基盤の構築や窓口タブレット端末の配置による DX 推進に必要な環境・仕組みづくりに取り組みました。また、デジタルスキル

習得に向けたリスキリング推進事業や DX 推進サポーター制度、デジタルリテラシー向上事業等による DX 人材の育成・活用に取り組みました。

Ⅶ　その他（物価高騰対応事業等）

１　中小企業等融資あっせん（信用保証料補助）【経費 14,833,428 円】

中小企業等資金融資あっせんのうち、現下の経済変動に対応するための緊急資金、現下の経済変動に対応するための事業多角化・業態転換資金の融資を受けた区内中小企業者を対象に、信用保証料の一部を補助しました。

２　商店街装飾灯等電力費補助【経費 6,695,788 円】

区内商店会が所有する装飾灯、アーケード等に係る電力費に対し、電気料金の高騰による影響を勘案し、補助の拡充を行いました。

３　現下の経済変動に対応するための区内店舗支援事業【経費 122,257,011 円】

現下の経済変動により影響を受けている区内店舗を支援するため、値引きやおまけなどの消費者還元サービスを実施した店舗に対し、サービスにかかる費用を補助するとともに、原材料等の購入経費、電力・ガス・燃料等に係る経費及び社会的課題に対する取組に係る経費の一部を補助しました。

４　家計支援臨時給付金等【経費 1,672,120,961 円】

住民税均等割非課税世帯、均等割のみ課税世帯に対し、１世帯当たり３万円（18 歳以下の児童１人当たり２万円を加算）の給付を行いました。

また、令和６年度に実施した定額減税補足給付金（調整給付）で算定した額に不足が生じた方等に対し、不足額給付を行いました。

さらに、基準日（令和８年１月１日）において区に住民登録がある者で構成される世帯の世帯主に対し、世帯員１人当たり５千円（住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯１世帯当たり５千円を加算）の給付を行いました。

５　障害福祉サービス等事業者物価高騰対応事業【経費 26,350,000 円】

原油価格や物価高騰の影響を受けている区内障害福祉サービス等事業者に対し、サービスの質の低下や経営の悪化を防ぐとともに、利用者の自己負担の増加を抑え、安心してサービスを受けられる環境の維持を図るため、事業所の運営に係る光熱費や食材費等事業継続のために要する経費の一部を助成しました。

６　介護保険サービス事業者物価高騰対応事業【経費 96,451,293 円】

原油価格や物価高騰の影響を受けている区内介護保険サービス事業者に対し、サービスの質の低下や経営の悪化を防ぐとともに、利用者の自己負担の増加を抑え、安心してサービスを受けられる環境の維持を図るため、事業所の運営に係る光熱費や食材費等事業継続のため

に要する経費の一部を助成しました。

７　物価高対応子育て応援手当事業【経費 725,614,122 円】

物価高騰の影響が長期化し、子育て世帯の家計負担が増加する中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもたちの健やかな成長を支援するため、０歳から高校３年生相当までの児童１人当たり２万円を支給しました。

８　子育てひろば事業（地域子育て支援拠点助成）【経費 72,000 円】

光熱費の高騰の影響を受けている地域子育て支援拠点の運営事業者に対し、光熱費の一部を補助しました。

９　病児・病後児保育事業【経費 90,000 円】

光熱費の高騰の影響を受けている病児・病後児保育事業の運営事業者に対し、光熱費の一部を補助しました。

10　ショートステイ事業（乳幼児ショートステイ事業）【経費 5,880 円】

光熱費の高騰の影響を受けているショートステイ事業（乳幼児ショートステイ事業）の運営事業者に対し、光熱費の一部を補助しました。

11　保育施設等給食費物価高騰対応事業【経費 13,536,510 円】

食材料費の高騰の影響を受けている保育施設等に対し、給食に係る費用の補助を行いました。

12　保育施設等光熱費高騰対応事業【経費 45,809,380 円】

光熱費の高騰の影響を受けている保育施設等に対し、光熱費に係る費用の補助を行いました。

13　公衆浴場補助等（施設整備費等補助）【経費 7,717,500 円】

区内５か所の公衆浴場に対するガス代補助（クリーンエネルギー燃料費補助事業）について、従来からの一月当たり５万円に加え、ガス代高騰額の３分の２を上乗せした金額を補助しました。

14　民間学童クラブ事業者物価高騰対応事業【経費 759,190 円】

原油価格や物価高騰の影響を受けている都型学童クラブ事業者に対して、電気料金の一部を助成しました。